

<別記 6>

平成28年度 再評価対象事業一覧表

平成28年7月作成

整理 番号	事業計画						再評価の 理由	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原案)			
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事 業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析			コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無		
						着工			完了	前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%) ※2	H28年度 事業費 (億円)				H29年度 以降事業 費(億円)				B/C	分析基礎 要因の変化
						上段：当初※1			下段：変更													
漁港- 1	有喜地区関連道整備事業	道路	県	諫早市	道路 L=962.7m	H8	H25	19.3	18.9	90.0	100 (100)	0.15	1.95	*長崎県総合計画チャレンジ2020 8-(2)-5 漁港整備や浜の環境整備の 推進に位置づけられている。 *広域漁港整備事業(H14~H24) *海岸環境整備事業(H3~H18)	*当地区の主要産業である水産物の流通機能の充実及び流通経路の安全性の向上が求められている。	*地元漁協、町内会、諫早市からの陳情を受けている。	1.22	1.06	[マイナス要因] *事業費の増(切土法面対策工事費の増加) *工期の延長(用地取得の遅延) [プラス要因] *漁業生産額の増加	*代替案の可能性はない	H23	継続
						H8	H30										21.0					
漁港- 2	農山漁村地域整備交付金(地域水産物供給基盤整備事業)	敵原東地区(内院漁港)(安神漁港)(久和漁港)(安神漁場)	市	対馬市	(内院漁港) ・防波堤L=249m →縮小 ・3m泊地A=400㎡ →廃止 ・2m泊地(補修)A=2500㎡ ・3m岸壁L=100m →廃止 ・2m物揚場(改良)L=72m →縮小 ・用地A=4,420㎡ →廃止 ・道路L=170m →廃止 (久和漁港) ・防波堤L=90m (安神漁港) ・防波堤L=30m ・導流堤(改良)L=100m →廃止 ・護岸(改良)L=40m →廃止 ・2m物揚場(改良)L=50m (安神漁場) 魚礁設置V=1900空m3	H13	H28	38.0	35.1	70.6	-	4.2	10.4	*第1次対馬市総合計画(2006年~2015年) 地域産業の振興と観光との連携に位置づけられている。 *第2次対馬市総合計画(2016年~2025年) 地域経済が潤い続ける島 *自然と暮らしが共存した島に位置づけられている。	漁獲量は、増加傾向だが人口の減少と漁業従事者の高齢化により、漁船数は減少しているものの漁業への依存度は高い状況にある。	荒天時や台風時には避難を余儀なくされてることから港内静穏度の確保、また不足している係留施設等の整備をはじめ、現計画の早期完成が強く要望されている。	1.19	1.10	[マイナス要因] *事業費の増(防波堤改良の追加) *工期の延長(台風災害の手戻り工事) [プラス要因] *防波堤改良による他港避難の解消	*漁船数の減少等をふまえ、事業内容の見直しを行い、-3m岸壁等を廃止した。	H23	見直し継続
						H13	H32										49.7					

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段()書きは「契約ベース」である。

別記6(再評価)

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)		
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H28年度事業費	H29年度以降事業費				B/C				分析基礎の要因の変化
						上段:当初※1 下段:変更	(億円)			(%)	(%)※2	(億円)	(億円)	当初※1								
水対-1	大村湾南部流域下水道事業	大村湾南部処理区	県	諫早市 大村市	計画区域 1,644ha 計画人口 43,000人 計画汚水量(日最大) 32,300m ³ /日 処理方式 標準活性汚泥法	H5	H42	203.5	188.4	87.2	100(100)	2.3	25.4	・上位計画への位置付け 長崎県総合計画 チャレンジ2020 9-(5)-1汚水処理施設の普及拡大と高度処理の推進 に位置づけられている。 ・大村湾流域別下水道整備総合計画に位置づけられている。 ・長崎県汚水処理構想2012に位置づけられている。 ・関連事業の状況 流域関連公共下水道 諫早市: 工期H6~H42、整備率67.4% 大村市: 工期H7~H42、整備率90.4%	・大村湾は閉鎖性が特に強く、水質が環境基準を超過している状況が続く中、沿岸自治体の下水道整備の上位計画である大村湾流総計画がH27.3に策定された。	・県、沿岸市町、民間で構成する「大村湾をきれいにする会」(S47設立)が現在も啓発活動や清掃活動を行っている。 ・他の大村湾沿岸自治体も、流総計画に基づき高度処理を推進する意向である。	1.07	3.79	【プラス要因】 ・現行B/Cは「下水道の高度処理事業における費用効果分析マニュアル」に基づき、高度処理施設のみを対象としている。(前回は「下水道事業における費用効果分析マニュアル」に基づき、下水道事業全体を対象としている)	・運転時の電気料金が安価な機器を採用するなど、可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H24	見直し継続
					計画区域 1,644ha 計画人口 41,700人 計画汚水量(日最大) 28,100m ³ /日 処理方式 ステップ流入式多段硝化脱窒法	H5	H42	216.1														
水対-2	佐世保市公共下水道事業	江迎処理区	市	佐世保市	計画区域 160ha(汚水) 計画人口 3,400人 計画汚水量(日最大) 1,326m ³ /日	H9	H28	80.0	63.5	83.4	100(100)	0.3	12.3	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(5)-1 汚水処理施設の普及拡大と高度処理の推進に位置づけられている。 また、過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域および半島振興法に基づく半島振興地域となっている。 ・長崎県汚水処理構想2012に位置づけられている。 ・第6次佐世保市総合計画の生活排水の処理に位置づけられている。 当該地区は平成26年に事業化された西九州自動車道「松浦佐々道路」により江迎鹿町IC(仮称)が設置される予定となっており、佐世保~平戸~松浦の生活・観光・物流ネットワークの活性化が期待される。	旧江迎町は平成22年3月末に佐世保市と合併しているが、佐世保市平均を上回る人口減少地域となっている。	事業着手時点から現在まで地元住民の反対運動等はなく、円滑に事業が進んでいる。	1.11	1.30	【プラス要因】 ・下水道事業における費用効果分析マニュアルの改正に伴い周辺環境の改善の便益が増加 ・事業費の減(事業計画の変更に伴い、計画汚水量の減少による処理場建設費の減少等)	コスト削減については、経済性を考慮しつつ効果的な整備計画を実施し、コスト削減を図っていく。公共下水道の整備率が約90%と整備は進んでいるため、他の代替案の可能性はない。	H18	継続
					計画区域 159.7ha 計画人口 3,400人 計画汚水量(日最大) 2,000m ³ /日	H9	H42	76.1														
水対-3	東彼杵町公共下水道事業	東彼杵処理区	町	東彼杵町	計画区域 159.7ha 計画人口 3,400人 計画汚水量(日最大) 2,000m ³ /日	H9	H29	68.0	56.9	94.7	100(100)	1.0	2.2	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(5)-1 ・汚水処理施設の普及拡大と高度処理の推進に位置づけられている。 ・長崎県汚水処理構想2012に位置づけられている。 ・大村湾流域別下水道整備総合計画に位置づけられている。	東彼杵町は長崎県のほぼ中央に位置し、東南は大村市、西北は川棚町、東北は佐賀県嬉野市に接し、南西は大村湾に臨んでいる。人口減少(平成18年度人口9657人:平成27年度人口8304人)や高齢化社会の本格化により、町の経済情勢が厳しいため、若者をはじめ誰もが暮らしたくなる町を目指すには、下水道事業のより一層の事業効果を図る必要がある。	未整備地区においても、下水道早期整備の要望が強くなっている。	1.06	1.12	【プラス要因】 ・下水道事業における費用効果分析マニュアルの改正に伴い周辺環境の改善の便益が増加 ・事業費の減(事業見直しによる全体計画区域の縮小)	H27東彼杵町汚水処理施設整備構想よりクイック配管、道路線形に合わせた施工を採用しコスト削減を図っていく。公共下水道の面整備率は約83%と進んでいるため、他の代替案の可能性はない。	H18	継続
					計画区域 159.7ha 計画人口 3,400人 計画汚水量(日最大) 2,000m ³ /日	H9	H34	60.1														

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段()書きは「契約ベース」である。

別記6(再評価)

整理 番号	事業計画							再評価の 理由	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原案)		
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事 業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析			コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無	
						着工	完了			前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%) ※2	H28年度 事業費 (億円)	H29年度 以降事業 費(億円)				B/C				分析基礎の 要因の変化
						上段：当初※1 下段：変更	当初 ※1															
都計- 1	土地区画整理事業	東長崎平間・東地区	市	長崎市	施行面積：29.9ha 建物移転：213戸 宅地面積：20.3ha 道路延長：9,871m	H12	H28	105.0	91.1	86.8	-	13.9	0.0	・長崎市第四次総合計画の個別 施策E5-2「住環境の改善及び再 生を図ります」に位置付けられて いる。 ・都市計画マスタープランの東長 崎地区における地区別構想の 「主な市街地整備方針」に位置付 けられている。	人口減少や土地価格の低下	事業の早期完了	2.47	2.31	[マイナス要因] ・工期の延長(事 業反対者等の交 渉難航)	・工事発生土の地 区内流用、宅地 擁壁の2次製品利 用など、可能な限 りコスト削減を図 る。 ・代替案無し。	H23	継続
						H12	H33															
都計- 2	都市公園事業	大村市総合運動公園	市	大村市	事業認可(第1期) A=9.6ha (全体計画 A=22.1ha) 多目的広場(フットボール4面) テニスコート14面 グラントゴルフ場	H13	H33	39.7	23.0	58.2	88 (72)	2.5	14.0	・大村市総合計画の政策「ゆとり と潤いのあるまちづくり」に「公園・ 緑地の整備」位置付けられている。 ・大村市都市計画マスタープラン の将来都市構造において「自然・ レクリエーション拠点」として位置 付けられている。	大村市の人口増加及び既存 スポーツ施設の老朽化によ り、運動施設のニーズが高 まっている	事業の早期完了	3.55	3.22	[マイナス要因] ・費用対効果算定 マニュアル改定 (将来人口・世帯 数の減少を考慮)	・代替案の可能性 はない。	H23	継続
						H13	H33															
道建- 1	道路改築事業	一般国道384号 (三日ノ浦バイパス)	県	新上五 島町	延長 L=2,000m 幅員6.0(9.75)m	H19	H25	46.0	49.0	72.0	95 (90)	10.0	9.5	・長崎県総合計画チャレンジ2020 10-(1)-3 生活に密着した道路の整備によ る道路ネットワークの拡充に位置 づけられている。	・用地取得に時間を要し、完 成年度が遅延 ・埋立部の軟弱地盤対策追 加等に伴う全体事業費の増	・早期完成が望ま れている	1.50	1.19	[マイナス要因] ・事業費の増(軟 弱地盤対策の追 加など) ・工期の延長(用 地解決の遅延)	・発生残土の他工 事流用など、可能 な限りコスト削減 を図る。 ・代替案の可能性 はない。	-	継続
						H19	H29															
港湾- 1	大島港改修事業	神ノ浦地区 小型船だまり整備	県	平戸市	防波堤(東) 55m 道路(改良) 4×240m 物揚場(-3m)(突堤) 30m	H13	H25	14.7	18.2	94.8	-	0.3	0.7	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの 自然災害に備えた施設整備など 防災対策の推進に位置づけられて いる。 ・平戸市総合計画の「自然と共生 した安全で快適な生活基盤の確 保」に位置づけられている。	大島地区漁協組合員数 (H22)133人 → (H26)146人	漁業関係者からは 早期完成の要望 がある。	1.13	1.11	[マイナス要因] ・事業費の増(防 波堤断面の増大) [プラス要因] ・漁業者増による 便益増	・ケーソン製作を 他港と製作用台 船を共用すること で製作費を削減 するなど、可能な 限りコスト削減を 図る。 ・代替案の可能性 はない。	H23	継続
						H13	H30															

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段()書きは「契約ベース」である。

別記6(再評価)

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト縮減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工	完了			前年度迄事業費(億円)	進捗率(%)	用地進捗率(%)※2	H28年度事業費(億円)	H29年度以降事業費(億円)				B/C				分析基礎の要因の変化	
						上段:当初※1 下段:変更	現行																
河川-5	長崎水害緊急ダム事業	西山ダム 中尾ダム 本河内ダム 浦上ダム	県	長崎市	新設1ダム 改築3ダム	S58	H28	670.0	552.9	74.7	92(99)	3.4	183.7	再評価後5年経過 社会経済情勢等の変化	・長崎県総合チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進に位置付けられている。 ・浦上川水系河川整備基本方針 ・浦上川水系河川整備計画	・浦上ダムの計画見直し等による工期及び事業費の変更	・地元からは、浦上川の治水対策の早期完成が望まれている。	1.72	1.64	[マイナス要因] ・事業費の増(貯水池掘削方法の変更など) ・工期の延長(河道設計・施工計画の検討による延長)	・代替案と比較し現行計画案が優位	H23	継続
						S58	H37	740.0															
砂防-1	宮川通常砂防事業	土石流対策施設	県	長崎市	砂防えん堤4基 1号えん堤 H=7.5m L=44.0m V=793m ³ 2号えん堤 H=7.0m L=35.0m V=581m ³ 3号えん堤 H=7.5m L=36.5m V=689m ³ 4号えん堤 H=6.5m L=48.0m V=1170m ³	H19	H29	5.9	4.3	57.5	63(33)	0.1	3.1	事業採択後10年を経過	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進	・被害想定区域である国道499号線が改良され、さらに南方には軍艦島という新たな観光資源が注目を集めている。	地元より早期の事業概成を求められている。	5.62	6.09	[マイナス要因] ・事業費の増(管理用道路の延長増、地すべり対策の追加) ・工期の延長(管理用道路のルート変更) [プラス要因] ・費用対効果算定マニュアルの改定により間接被害軽減効果(応急対策費・精神的被害等)を追加	・発生残土を他工事に利用するなど、可能な限りコスト縮減を図る。 ・代替案の可能性はない。	-	継続
						H19	H34	7.5															
砂防-2	三川(3)地区急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊防止施設	県	長崎市	法面工 A=5280m ² 現場打撃工A=1240m ² プレキャスト枠工A=1520m ² 現場吹付法枠工A=2520m ²	H19	H23	3.5	0.8	22.6	-	0.2	2.5	事業採択後10年を経過	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進 ・長崎市地域防災計画にて「三川(3)地区急傾斜」として位置づけられている	・被害想定区域内に保全人家が1戸増加している。	地元より早期の事業概成を求められている。	2.87	2.44	[マイナス要因] ・工期の延長(地調整の難航) [プラス要因] ・保全人家の増加(26戸→27戸)	・発生残土を他工事に利用するなど、可能な限りコスト縮減を図る。 ・代替案の可能性はない。	-	継続
						H19	H33	3.5															
砂防-3	立岩地区地すべり防止事業	地すべり防止施設	県	松浦市	集水井工 N=36基 集水ボーリング工 N=696本 横ボーリング工 N=51本 排水トンネル工 L=1,287.1m	H19	H32	20.0	14.2	37.5	0(0)	3.9	19.9	事業採択後10年を経過	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進 ・松浦市地域防災計画において、「立岩地区地すべり」として位置づけられている。	・被害想定区域内に西九州道が建設中であり、開通後は周辺地域の交流活性化が見込まれる。	地元より早期の事業概成を求められている。	2.27	10.90	[マイナス要因] ・事業費の増(地すべり抑制工の追加など) [プラス要因] ・費用対効果算定マニュアルの改定により間接被害軽減効果(応急対策費・精神的被害等)を追加 ・被害想定区域の拡大による保全対象の増	・発生残土を他工事に利用するなど、可能な限りコスト縮減を図る。 ・代替案の可能性はない。	-	継続
						H19	H37	38.0															

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段()書きは「契約ベース」である。

別記6(再評価)

整理 番号	事業計画						再評価の 理由	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原案)			
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事 業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析			コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無		
						着工			完了	前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	H28年度 事業費				H29年度 以降事業				B/C	分析基礎の 要因の変化
						上段：当初※1 下段：変更				(億円)	(%)	(%) ※2	(億円)				(億円)					
砂防- 4	琴石川通常砂防事 業	土石流対策施設	県	五島市	砂防えん堤 2基 1号えん堤 H=14m L=100.0m V=7,400m ³ 2号えん堤 H=10m L=58.0m V=2,470m	H19	H29	8.5	2.3	23.0	100 (100)	0.2	7.6	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの 自然災害に備えた施設整備など 防災対策の推進	・特に開発計画もなく、人口 の変動も少ない	地元より早期の事 業概成を求められ ている。	2.52	2.08	[マイナス要因] ・事業費の増(工 事用道路の延長 増) ・工期の延長(用 地取得の難航) ・保全家減少 (17戸→16戸) [プラス要因] ・費用対効果算定 マニュアルの改定 により間接被害軽 減効果(応急対策 費・精神的被害 等)を追加	・発生残土を他工 事に利用するな ど、可能な限りコ スト削減を図る。 ・代替案の可能性 はない。	-	継続
						H19	H35	10.0														

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段()書きは「契約ベース」である。